

2023年2月28日  
株式会社岩手銀行

## 「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定」 締結のお知らせ

岩手銀行(頭取 岩山 徹)および住友商事東北株式会社※1(取締役社長執行役員 遠藤 圭弥)は、洋野町(町長 岡本 正善)と「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定(以下、本協定といいます。)」を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

先般、洋野町は住友商事東北株式会社、住友商事株式会社及び洋野町内の3漁業協同組合と洋野町ブルーカーボン増殖協議会を設立し、2022年11月にジャパンプルーエコノミー技術研究組合より、過去最大量のJブルークレジット®(※2)3,106.5t-CO<sub>2</sub>の認証を受けました。これを受けて、当行は本協定に基づき、Jブルークレジット®の一部数量について、地場企業への販売仲介業務に取り組んで参ります。なお、**ボランティアクレジット(※3)であるJブルークレジット®の販売仲介は、金融機関では全国初**となります。

当行は2021年4月から販売仲介業務の受託を開始し、これまでに岩手県内3自治体(一関市、岩手県、住田町。取扱順)のオフセット・クレジット販売促進に関する契約を締結しております。本協定に基づき、当行のお客さまへのJブルークレジット®のご紹介を通じ、洋野町および住友商事東北株式会社とともに地域脱炭素・SDGsの達成に貢献して参ります。

- ※1 2003年に住友商事グループの東北地区〔新潟地区含む〕の地域展開を担う総合商社として発足した、住友商事株式会社の完全子会社です。本社は宮城県仙台市。
- ※2 陸域の森林等により吸収されるCO<sub>2</sub>由来の「グリーンカーボン」と異なり、「ブルーカーボン」とはマングローブ、海藻藻場、塩性湿地といった海洋生態系によって隔離・貯蓄されたCO<sub>2</sub>由来の炭素をいいます。なお、「Jブルークレジット®」とは、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合が独立した第三者委員会による審査・認証を経て発行・管理するボランティアクレジットを指します。
- ※3 各国・地域における規制や制度に必ずしも基づかない、企業の自主的な活用が前提で運営されている制度に基づくカーボン・クレジットをいいます。従来は金融機関における業務範囲規制に抵触するかが不透明であったところ、2022年12月26日に金融庁が、金融機関が民間主導のカーボン・クレジットを売買・媒介しやすくなるよう法令上の解釈を示す文書を発表したことから、新たに取扱いが可能となったものです。

## 記

### 1. 本協定の概要

当行、住友商事東北株式会社および洋野町の3者は、包括的な連携のもと、それぞれが有する人的・物的資源を積極的に活用して気候変動対策に取り組むとともに、洋野町海域の水産業振興に資することを目的として、2023年2月24日に「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定」を締結しました。

### 2. 締結式の内容

開催日時	2023年2月24日（金） 15時30分～
開催場所	洋野町役場種市庁舎 大会議室



写真左より 住友商事東北株式会社執行役員 木村英樹、洋野町長 岡本正善、当行頭取 岩山徹

以上

【本件に関するお問い合わせ先】  
法人戦略部 法人企画グループ 尾野  
本業支援チーム 松井、畠山  
電話：019-623-1111（代表）